

第2回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム 提出資料

新型コロナウイルス感染拡大下におけるひきこもり支援

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛生活が続く中、「居場所」や「家族会」も開催を中止しています。不安感や自責感の増大などによる精神状態の悪化や親子関係の悪化など、ひきこもり当事者やその家族にも大きな影響を与えています。
- 緊急事態宣言や外出自粛要請が解除された後には、多大なストレスを抱えて過ごしてきた当事者や家族からの相談が増えることが予想されます。電話やメール、郵便での相談、オンラインでの相談や集まりなど、新たな生活様式に合わせた柔軟で多様な支援が求められます。
- 居場所作りや家族会の設立のほか、当事者と共に新たな支援について考え取り組んでいこうとしていた自治体の動きが止まり、再開の目途が立たないことから失望感も広がっています。居場所づくりや当事者会運営の支援など、各自治体における施策も決して縮小することなく、取り組んでいただくようお願いいたします。

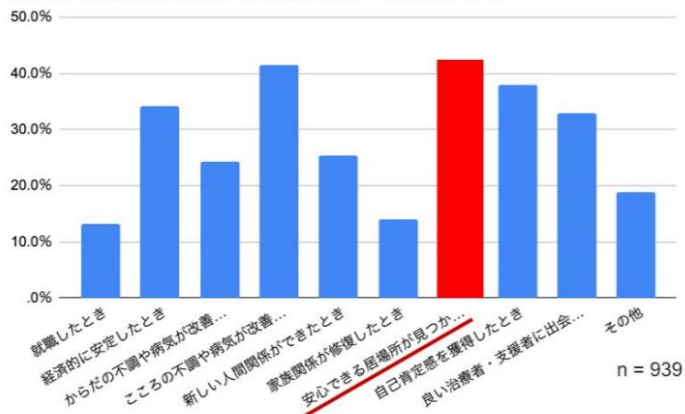
これまでの取り組みから見えてきたこと、求められる支援

- 昨年度、弊団体が実施した「ひきこもり・生きづらさについての実態調査2019」では、1,686名の回答者のうち、「現在ひきこもりである」と回答した方は940名にのぼりました。調査からは「安心できる居場所」と「就労をゴールとしない」支援が望まれていることが明らかになりました。

生きづらさ「安心できる居場所」で改善

どのような変化によって生きづらさ状況が軽減または改善しましたか（複数回答）

「安心できる
居場所が
見つかったとき」
42.2%

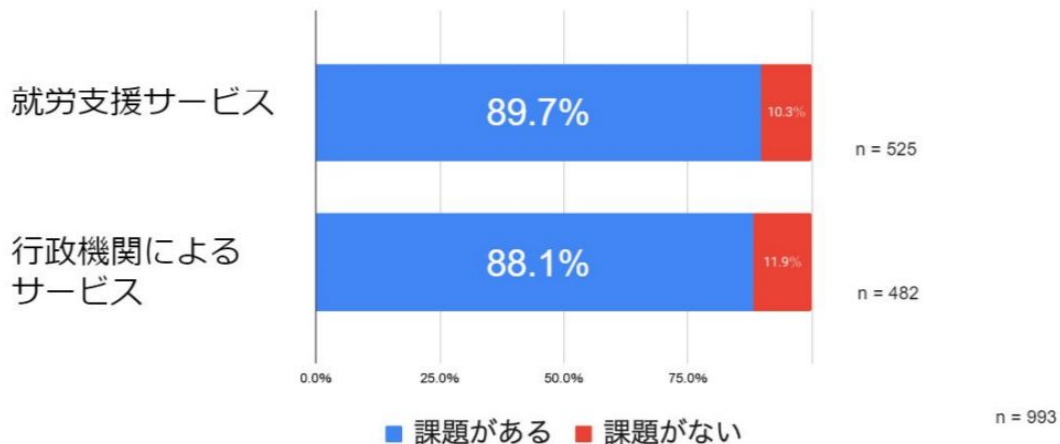


出典：[ひきこもり・生きづらさについての実態調査2019](#)

○ 実態調査において、行政・就労支援サービスの利用経験者のうち、9割が課題があると感じたと答えました。支援に繋がろうとした当事者が、支援者の無理解や配慮のなさによって、再びひきこもったり支援から離れてしまうことを防ぐため、研修等による支援者の理解促進が急がれます。

行政・就労支援サービスに「課題感じる」9割

利用経験者のうち、課題があると答えた人の割合



出典：[ひきこもり・生きづらさについての実態調査2019](#)

- 昨年度、大阪府内6市町で開催した「ひきこもりUX女子会inOSAKA」には延べ221名の参加がありました。行政と当事者団体が共催することで、多くの当事者に情報を届けることが可能となり、また運営への安心感を担保することができました。周囲の目が気になり地元のひきこもり支援に繋がりにくい人にとっては、近隣地域で連携して連続開催することで参加しやすい場となり、さらに開催市町の取り組みを紹介することで、居場所以外の様々な支援に繋ぐきっかけとなりました。
- ひきこもり当事者の増加、高年齢化もあり、就労や自立に限定しない支援の構築が急がれます。居場所作りの拡大、当事者活動への経済的・人的支援、個々のニーズに合わせた、行政、民間、地域と連携した幅広い支援の構築を望みます。